

2010 年度第 3 回理事会会議録

期日：2011 年 3 月 18 日（金）15:00～16:45

場所：公益社団法人 日本放射線技術学会 事務局小会議室

出席者：梅田雅宏，小倉明夫，熊代正行，土井 司，菊地克彦（委任），吉良誠之（委任），
室 伊左男（委任）

[報告事項]

1. 第 6 回 MR 専門技術者認定試験の開催

認定試験会場：神戸大学病院 6 階大講義室

試験開催準備委員会：2011 年 3 月 5 日 16:45～18:30

認定試験：2011 年 3 月 6 日 10:00～15:00（スタッフ 8:45～16:30）

第 6 回認定試験受験申請者：139 人

受験資格者：123 人（申請資格切れ：5 人，書類審査不備：11 人）

第 6 回認定試験受験者：118 名（事前連絡欠席：1 人，当日欠席：4 人）

2. 第 6 回磁気共鳴専門技術者認定試験実行委員会

（1）認定試験結果 平均 第 1 部：9.7，第 2 部：10.6，トータル平均：50.5 / 100 点

（2）得点分布 ~ 29 点： 6 人 50～59 点：33 人

 30～39 点：12 人 60～69 点：27 人

 40～49 点：34 人 70～79 点： 6 人

3. 更新のための安全管理講習会受講者：25 人

磁気共鳴医学会での安全管理講習会受講者：11 人中 4 人に押印

[議事]

1. 第 6 回磁気共鳴専門技術者認定試験の合格基準の決定

問題 25) の 5 の問が不適切と判断し全員正解とした。

60 点以上の 40 人を合格にする。 対受験者合格率：34%，対申請者合格率：28.8%。

2. 合格，不合格通知について

被災地域で通知が届かない場合があることを想定して臨機応変に対応する。

即時にホームページで合否を公開する。

3. 第 6 回 MR 専門技術者の認定のスケジュール案

3 月 18 日 理事会：MR 専門技術者の認定

22 日 ホームページで合格者受験番号の公開

25 日 認定試験合格証と不合格証の発送（封書）

事務局多忙のため遅れる可能性がある

4 月 20 日 MR 専門技術者の認定申請手続きの締め切り

5 月 10 日までに MR 専門技術者認定証の発行（事務局で作成）

更新のための個人表と規約集を同封する

不合格者，試験欠席者：次回以降の性能評価試験の書類審査を免除する。

PHILIPS 社の T1 値測定に関して、

null point から求める方法や saturation recovery で求める方法を推奨する。

次回試験時に日本放射線技師会の特別資格申請の期限切れを注意勧告する。
技師会の技能検定制度が変わる予定

4. 第1回 MR 専門技術者認定者の更新

第1回認定試験合格者37人の内、36人が更新の申請
論文を含む学術成果100P以上の者10名を上級MR専門技術者に認定する。
第1回認定試験合格者に限っては、2012年2月までに学術成果を提出すれば上級
MR専門技術者に昇格させる。但し、次の更新期限の2016年3月は変えない。

5. 来年度事業について

- (1) 各部位のお奨め撮像条件の検討委員会の開催
検討委員会の再編成を各地区の代表者に通知
2011年12月末をめぐりにシーケンスの見直しを行う。
リーダーはそのグループ内で決めていただく。
- (2) 医療安全管理セミナーの開催
12月に開催，九州地区を候補地とする。
- (3) 専門技術者制度の有用性の調査
アンケート調査方法を第1回理事会に提案する。
社会的に認められるエビデンスにする。

6. 2011年度のスケジュール予定

2011年6月 第1回理事会 第7回試験のスケジュールの決定
試験内容の検討，試験作成検討委員の選出（関東地区）
2011年9月 認定試験作成委員会の結成
2011年10月 各団体の会誌ならびにHPで試験案内の広報
2011年12月 申請受付と書類審査
2012年1月 第2回理事会 認定試験受験者の認定
試験準備ならびにスケジュールの確認
[更新手続きの案内状送付]
2002年2月1日～28日 第2回認定試験合格者の更新受付
第1回認定試験合格者の学術成果の受付
2012年3月 第7回MR専門技術者認定試験（鶴見大学を予定）
2012年3月中旬 第3回理事会 認定試験合格者の認定

7. 医療安全情報の収集と開示

ホームページで随時公開をする。他学会や関連幾何とリンク張ることが必要。
情報の収集を呼び掛け、ホームページに窓口を作る。

8. NPO 法人格の取得について

可能性を検討する。第1回理事会までに情報を収集する。

9. その他

- (1) 技師会と技術学会の共同認定機構の設立について
各機構の認定が連携できるようにすることが目的である。
4月16日の会議に梅田理事長に代わって土井が出席する。
- (2) 8月末に開催されるJSRT/JART合同学術セミナー

以上